

この報告書により、農地所有適格法人の4つの要件(農地法第2条第3項)を満たしているか確認します。

### 記入例

## 農地所有適格法人報告書

自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日

法人の事業年度を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日 提出

事業年度終了後、3ヶ月以内に必ず提出

むつ市農業委員会 会長 殿

事業所所在地：むつ市〇〇町〇〇丁目〇〇-〇〇

名 称：〇〇会社 〇〇農場

代表者氏名：※提出日時点の代表者名  
代表取締役社長 川内 次郎

電 話 番 号：〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

提出日時点の代表者印を押印  
※代表者自ら自署する場合は押印不要

### 1 法人の概要 1.法人形態要件 「株式会社(公開会社でないもの)」「合名会社」「合資会社」「合同会社」「農事組合法人」いずれか

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 〇〇〇〇〇		
主たる事務所の所在地	むつ市〇〇町〇〇番〇号		
経 営 面 積	田	法人の所有農地、利用権設定 農地面積の合計を記入。 農作業を受託した農地の面積 は含まない	ha (水稲作付面積のみ記載)
	畑		ha (転作田は「畑」に記載)
	採草放牧地		ha
法 人 形 態	株式会社		

※ むつ市以外に経営農地が【  ある  どちらかをチェックする。「ある」の場合は市町村名を記入  ない 】

### 2 事業の状況 2.事業要件 主たる事業が農業(農産物の加工・販売等の関連事業を含む。)で、総売上高の過半を超えるか

#### (1) 事業の種類

農 業	業	左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
売上の半分以上を占めるものを記載 ない場合は売上の多いほうから3つ	関連事業等の例は 「別紙(記載要領)」の1を参照	農業以外の事業がないときは記入不要

#### (2) 売上高

事業年度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績) ※昨年の報告書の2年前(実績)の金額を記入	78,463,200 円	5,000,000 円
2年前(実績) ※昨年の報告書の1年前(実績)の金額を記入	93,621,000 円	6,000,000 円
1年前 ※昨年の実績の金額を記入	66,721,800 円	5,000,000 円
提出日の属する年 ※今年の見込み金額を記入	90,000,000 円	5,000,000 円

※報告年度の損益計算書写しを必ず添付してください。

関連事業や農業以外の売上げがある場合は、売上げの内容が分かる書面も添付してください。  
売上内訳 米〇〇〇万円、野菜〇〇万円、農作業受託〇〇〇〇万円、除雪請負〇〇〇〇万円 など

3 農地法第2条第3項第2号関係 ※報告年度の末日現在で記入してください

構成員全ての状況

要件3 議決権要件

- 構成員は、次のとおりの農業関係者で、総議決権の半数以上を占めているか
  - ①農地の権利を法人に提供した個人
  - ②法人の農業に常時(原則150日以上)従事する者
  - ③法人に農作業を委託している個人
  - ④農地中間管理機構または農地集積円滑化団体を通じて法人に農地を貸し付けている個人
  - ⑤法人に農地等を現物出資した農地中間管理機構
  - ⑥地方公共団体、農業協同組合、農業協同組合連合会
- 農業関係者以外の構成員の保有できる議決権は、総議決権の半数未満であるか

(1) 農業関係者 ( 権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社・承認組合等 )

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積		農業への従事状況(日数/年)		農作業委託の内容
		権利の種類	面積(m <sup>2</sup> )	直近実績	見込み	
〇〇 〇〇	500	所有権	6,428.00	250	250	
□□□ □	300	賃貸借	4,567.00			
△△ △△△	200	使用収益権	1,523.00			
□△× □□	50				30	田植・稲刈・脱穀

「直近実績」欄は報告する事業年度の従事実績を「見込み」欄は、次の事業年度の従事予定日数を記載してください。

所有権:法人に農地を売った人  
 賃貸借:法人に有償で農地を貸している人  
 使用収益権:法人に無償で農地を貸している人

株式会社、特例有限会社 ⇒ 出資株数(1株1議決)  
 合同会社、合名会社、合資会社、農事組合法人 ⇒ 1人1議決  
 ※農事組合法人以外は、定款に別段の定めがある場合、この限りではありません

農事組合法人は組員、株式会社は株主、有限会社・持分会社は社員(出資者:従業員ではない)を記載する。( 業務管理や市場開拓等を含む。)を行う期間のうち、その者

議決権の数の合計	1,050
農業関係者の議決権数の合計及び割合	68 %

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: 320 日 ( 業務管理や市場開拓等も含む。)

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
〇〇〇 〇〇〇	500
農業関係者以外の構成員及び議決数 ※農業関係者以外の者がいない場合は、記入しない	

法人の行う農業に必要な農作業の従事日数(原則60日以上)を記入

議決権の数の合計	500
農業関係者以外の議決権の割合	32 %

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿または株主名簿の写しを添付してください。  
 なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係 ※報告年度の末日現在の役員について記入してください

要件4 役員要件 下記のすべてを満たしているか

- ・ 役員のおよ半が農業の常時従事者(原則年間150日以上)である構成員であること
- ・ 役員又は重要な使用人の1人以上が、法人の行う農業に必要な農作業に従事(原則年間60日以上)すること

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職名	農業への従事状況 (日数/年)		うち農作業への従事状況 (日数/年)	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
〇〇 〇〇〇	むつ市〇〇三丁目××番××号	代表取締役	250	250	60	50
〇〇〇 〇	むつ市川内町〇〇〇〇××	取締役	労務管理や市場開拓など、社内で行う業務に従事した日も含みます。		300	300
〇〇 〇〇	むつ市脇野沢〇〇×××番地	取締役	250	250	田や畑に出て農作業に従事する日数。 (耕うん、播種、施肥、刈取り等)	
〇 〇〇〇	むつ市大畑町〇〇〇×番地	取締役	0	0	0	0
株式会社は取締役、 農事組合は理事、 持分会社は業務を執行する社員等を記入してください。 なお、監査役は該当しません。						

※「農業への従事状況」欄には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等を含む。)を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を日数で記載する。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職名	農業への従事状況 (日数/年)		うち農作業への従事状況 (日数/年)	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

法人の行う農業に必要な農作業に原則年間60日以上従事している役員がない場合であって、重要な使用人※がいる場合は記入。

※重要な使用人:

法人の行う農業(関連事業等を含む)に関する権限や責任を持ち、地域との調整役として責任をもって対応でき、農作業に原則年間60日以上従事する使用人(例)農場長、農業部門の部長


※(2)については、(1)のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合のみ記載してください。

【注意事項】

※1 記載するに当たっては、別紙(記載要領)を参考にしてください。

※2 農業関係者、関連事業者等の表に行が不足する場合等のときは、同様式にて別紙として差し支えありません。